



2026年4月8日

各位

会社名 住友ファーマ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 木村 徹
 (コード: 4506 プライム市場)
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 丸山 潤美
<https://contact.sumitomo-pharma.co.jp/form/pub/inquiry/jp>

ブリッジローンによる既存借入金のリファイナンスに関するお知らせ

当社は、本日(4月8日)、以下のとおり、ブリッジローン(以下、「本ブリッジローン」)による既存借入金のリファイナンス(以下、「本リファイナンス」)を行うことについて決定しましたので、お知らせします。

1. 本リファイナンスの目的

2025年3月26日付「シンジケートローンによる既存借入金のリファイナンスに関するお知らせ」にて公表した通り、当社は、マイオバント社完全子会社化に伴うブリッジローンおよび2019年12月に実施したロイバント社との戦略的提携に伴う借入金等のリファイナンスを目的にシンジケートローン契約を締結しました。

当社は2026年4月8日付「新株式発行および株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した通り、新株式の発行および当社株式の売出しを行うことに併せ、住友化学株式会社の債務保証を受けた既存借入金を全額返済し、住友化学株式会社の債務保証を受けない本ブリッジローンによるリファイナンスを行うこととしました。

2. 本ブリッジローンの概要

	タームローン	コミットメントライン
契約金額	計 200 億円	計 1,300 億円
資金使途	既存借入の借換資金	運転資金
借入期間・コミット期間	2026年4月24日～2027年4月23日	
返済方法	期限一括返済	
担保提供資産の有無	無	
連帯保証人	無	
借入先	株式会社三井住友銀行 他	

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社のブリッジローンによる既存借入金のリファイナンスに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)および株式売出目論見書ならびにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

3. 返済する既存シンジケートローンの概要

	タームローン (トランシェ A)	コミットメントライン (トランシェ B)
当初組成金額	1,400 億円	930 億円
借入元本残高(2026 年 4 月 8 日現在)	600 億円	381 億円
資金使途	既存借入の借換資金	運転資金
借入期間・コミット期間	2025 年 3 月 31 日～2028 年 3 月 31 日	
返済方法	期限一括返済	
担保提供資産の有無	無	
連帯保証人	住友化学株式会社	
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行	
コ・アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社	
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 農林中央金庫 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社百十四銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社伊予銀行 株式会社三十三銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社常陽銀行 株式会社広島銀行 株式会社大分銀行 株式会社千葉銀行 株式会社南都銀行 株式会社紀陽銀行	

4. 今後の見通し

本件が当社の 2027 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微です。

(注)本プレスリリースに含まれる将来の予測等に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定および判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、業績・その他の将来の予測等に関する事項は、今後さまざまな要因によって本リリースの記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社のブリッジローンによる既存借入金のリファイナンスに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)および株式売出目論見書ならびにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。